

消費者ネットワーク

2015年10月13日

第221号

一般社団法人
全国消費者団体連絡会
発行責任者 河野康子
TEL: 03-5216-6024
FAX: 03-5216-6036



第3回運営会議「問題の市民的な解決を考える」を開催しました。

安全に関わる領域などは、法的な規制や行政による介入が求められますが、一方で食生活の領域などは、純粋に個人の問題と考えられて放置されがちです。「公」と「私」、その間にある「協」的解決が求められる問題も多いのではないのでしょうか。10月16日の第3回運営会議では、そんな問題の扱い方について2015年の国際消費者機構(CI)の中心的テーマでもある「健康的な食生活」「減塩」を事例として考えてみました。



もくじ

第3回運営会議「問題の市民的な解決を考える」を開催しました／もくじ	1
運営会議開催報告 問題の市民社会的な解決を考える～	
「健康的な食生活」「減塩」を素材として～	2.3
シリーズ消費者委員に聞く その2	4
学習会開催報告「子どもの権利と広告・マーケティング」	5
学習会開催報告「新しい電力料金メニューの選択について～想定される課題と対策～」	6
意見を提出しました	7
会員活動報告	7.8.9
海外消費者情報	10
Ian Jarrattさんが来訪されました	11
会員活動予定／理事会報告／編集後記	12

2015 年度 第 3 回 運営 会議 開催 報告

問題の市民社会的な解決を考える～「健康的な食生活」「減塩」を素材として～

【日時】 10月15日(木) 13:30～15:30

【会場】 主婦会館プラザエフ5階会議室

【参加者】 32名

【プログラム】

セッション	内容
総論的講演	『協働による問題解決のススメ』 黒田かをり氏 (一財) CSO ネットワーク事務局長
パネル式報告	パネリスト：松尾伸二氏 日清食品ホールディングス株式会社 小林真琴氏 長野県健康福祉部健康増進課 【第1クール】 問題状況について 【第2クール】 取り組みについて
グループ討議	テーマ：『消費者団体として問題解決（健康的な食生活づくり）に関わっていくために、〇〇〇〇が必要である／〇〇〇〇する必要がある』
全体で討論	各グループで〇〇〇〇部分を発表。整理したうえで全体で検討。

講演のポイント (事務局による要約)

総論的講演・・・黒田さん

- 食生活などは「自分ごと」としてとらえてしまいがちだが、個人や家族の努力だけでは解決できないのも現実。社会の課題としてとらえ直すべきではないか。
- 社会で解決するためには、異種・異質の組織が共通の社会的な目的を果たすために、それぞれのリソースを持ち寄り、対等の立場で協働していくことが大切(マルチステークホルダー・プロセスと呼ばれている)。各地域で実践例も生まれてきている。食に関わる分野でも、「フードロス・チャレンジ・プロジェクト」や世界における肥満対策など様々な連携による取り組みも行われている。



*「マルチ・ステークホルダー・プロセス」とは共通の目標のために、多様な(マルチ)主体(ステークホルダー)が参画して、対話と協働を進める過程(プロセス)のこと。地域の子育て環境をより良いものにするために、企業・行政・市民団体などが連携・協働するのも、マルチ・ステークホルダー・プロセスです。

出典:社会的責任に関する円卓会議「持続可能な地域づくり」プロジェクトチーム有志

パネル式報告

【第1クール】 問題状況について・・・松尾さん

- 2015年度の食事摂取基準値が男性8.0g/日、女性7.0g/日に下げられた。日本国民の食塩摂取量は減少傾向にあるものの目標値と比べると高く、高血圧を始めとした生活習慣病に深くかかわると考えられる。約8割の人は塩分を気にしているが、対策を行っているのは半分以下、減塩商品を積極的に購買する人は5割に満たないのが現状だ。

